

オーストラリアレポート

豪州株式の市場環境の現状と当面の注目点

- 豪州の経済活動は新型コロナの感染終息で正常化に向かう。豪州景気は当初予想を上回る回復が進む。
- 足元の豪州株式は利益予想の上方修正を伴って上昇。豪州企業の利益・配当の回復が見込まれる。
- コロナ終息で豪州主要都市の住宅価格上昇が顕著に。住宅価格上昇による資産効果が個人消費を活性化へ。

感染終息で正常化に向かう豪州の経済活動

2020年10月以降、豪州における新型コロナウイルスの新規感染者数は概ね抑制されており、早期の感染終息が視野に入りつつあります。

足元ではコロナ禍で大きく制限された豪州の経済活動も徐々に正常化に向かい始めているとみられます。徒歩、公共交通機関、自動車の移動量を集計した豪州のモビリティ指数は、コロナ前の水準である100を上回ってきており、豪州の経済活動は活発になりつつあるとみられます(図表1)。

当初の予想を上回る豪州の景気回復

公表された各種の経済指標から、2020年後半以降の豪州の景気回復は当初の予想を上回っていることが示されています。

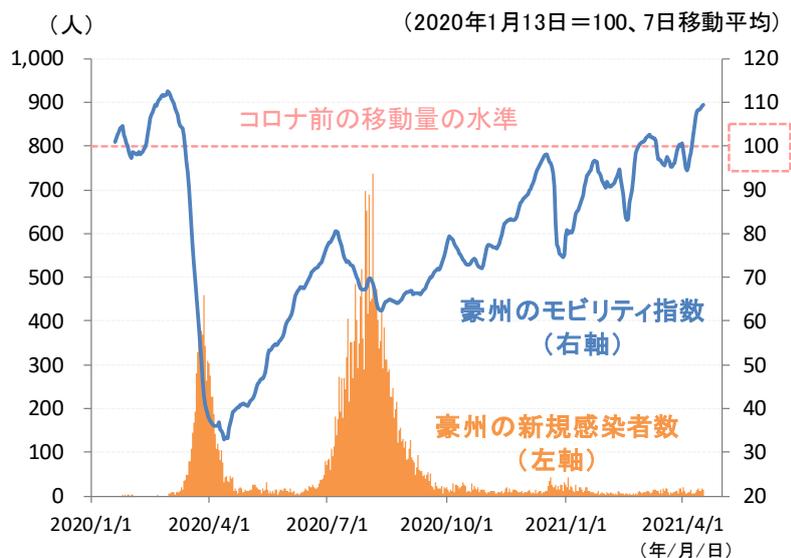
コロナ危機が深刻化した2020年4-6月期に急落した豪州の実質GDP(国内総生産)成長率は、同年7-9月期(前期比+3.3%)と10-12月期(前期比+3.1%)に予想を超える回復となりました(図表2)。豪州政府による財政支援策や感染終息による経済活動再開などを背景に、個人消費などの内需が景気回復をけん引してきました。

21年上期には豪州GDPはコロナ前を上回る見込み

直近の市場予想では、2021年以降も豪州景気は順調に回復するとみられています。実質GDPは2021年上半期にもコロナ前の水準を上回ると予想されています(図表2)。

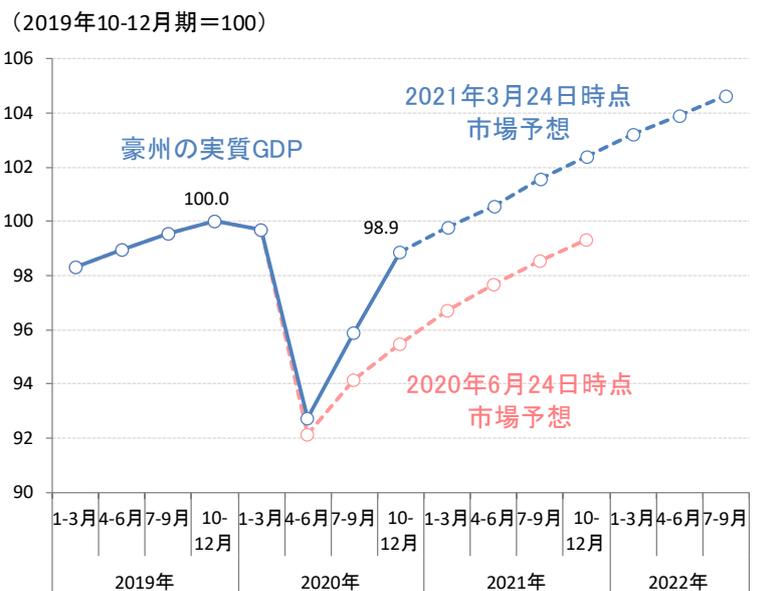
足元では2021年3月の豪州の企業景況感指数がデータの取得可能な1997年3月以降の過去最高水準となっています(4頁図表9)。今後は豪州の景気回復のすそ野が個人部門(個人消費や住宅投資)から企業部門(企業収益の回復による設備投資の増加)にも広がるのが期待されます。

図表1：豪州のコロナ新規感染者数とモビリティ指数



(出所) 豪州公共放送ABC、アップル、CEIC
(期間) 2020年1月1日~2021年4月16日(日次)
(注) モビリティ指数は徒歩、公共交通機関、自動車の移動量の平均。

図表2：豪州の実質GDPの実績と市場予想



(出所) 豪州政府統計局、ブルームバーグ
(期間) 2019年1-3月期~2022年7-9月(四半期)
(注) 季節調整済。

豪州株式は利益予想の改善を伴った株高が進行

豪州株式市場では主要株価指数のS&P/ASX200指数が節目の7,000ポイントを上回っており、株価はコロナ前の水準を概ね取り戻しつつあります。

特に足元では2021年の一株当たり利益予想の上方修正が顕著となっており、ファンダメンタルズの改善を伴った株高が進行していると考えられます（図表3）。

21年には豪州企業の利益の回復が見込まれる

ファクトセット集計の市場予想では、豪州株式の一株当たり利益は2021年には前年比+26.4%の増益が見込まれ、利益の水準でも2021年にはコロナ前の2019年と同水準まで回復することが予想されています（図表4）。その後、2022年から2023年に向けても豪州企業の業績は増益基調を継続する可能性が高いとみられています。

配当の回復が豪州の高配当株への見直し要因に

豪州企業の収益環境が正常化に向かう中、今後は豪州株式の配当回復への期待も高まりそうです。

コロナ禍の2020年には企業収益が大きく落ち込んだことや企業が事業存続のため株主還元を抑制したことなどから、豪州株式の一株当たり配当は前年比で約3割減の大幅減配となりました。しかし、豪州企業の収益回復の見通しが立ち始めたことで、2021年以降の増配の期待が高まっているようです。市場予想では2021年の一株当たり配当は前年比+25.3%の増配が予想されています。

米国株式と比較して豪州株式に出遅れ感

足元の豪州株式の予想PER（株価収益率）は、米国株式に比べて出遅れ感があるとみられます（図表5）。

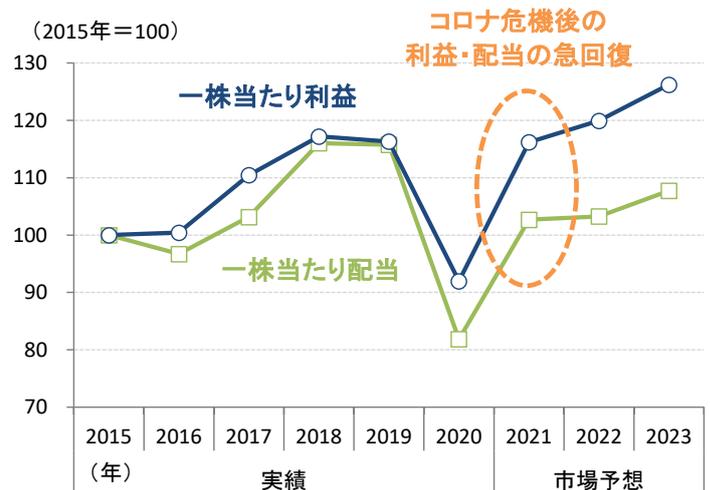
2021年の世界の株式市場では、各国での新型コロナウイルスワクチン普及などを契機に「業績相場への移行」への注目が高まりやすくとみられます。今後、豪州企業の業績回復や増配が進む過程で、ファンダメンタルズの改善に着目した豪州株式への再評価が進むことが期待されます。

図表3：豪州株式の株価と一株当たり利益予想の推移



（出所）ブルームバーグ、ファクトセット
（期間）2020年1月1日～2021年4月16日（日次）

図表4：豪州株式の一株当たり利益・配当の市場予想



（出所）ファクトセット
（期間）2015年～2023年（年次）
（注）豪州株式はS&P/ASX200指数。市場予想は4月16日時点。

図表5：豪州株式と米国株式の予想PERの推移



（出所）ブルームバーグ
（期間）2018年1月1日～2021年4月19日（日次）

コロナ終息により豪州主要都市で住宅価格が上昇

足元では豪州における景気回復期待や豪州準備銀行（RBA）の緩和的な金融政策による低金利などを背景に、主要都市において住宅価格の上昇が顕著となっています（図表6）。

シドニーの住宅価格は2019年末と比較してすでに10%以上の上昇となっているほか、感染第二波により住宅価格の回復が遅れてきたメルボルンでもコロナ前のピークを上回る水準となっています。

こうした住宅価格の上昇は、以下の要因から豪州株式の様々な内需関連セクターに波及することが期待されます。

住宅価格上昇による資産効果が消費を活性化へ

第一に、住宅価格の上昇は家計の資産効果を通じて個人消費を活性化する効果が見込まれます。

足元の豪州の消費者信頼感指数はコロナ前を大きく上回っており、消費者心理は改善しています（図表7）。経済活動再開や資産価格上昇を追い風に個人消費が活発になれば、幅広い消費関連セクターに恩恵が及ぶことが期待されます。

住宅ローン需要が銀行セクターの業績下支えに

第二に、住宅価格の上昇からコロナ後の住宅需要は回復しているとみられ、王立委員会の調査（2017年12月～2019年2月）に発展した不正問題からの銀行セクターの立ち直りを支援する材料になると期待されます。

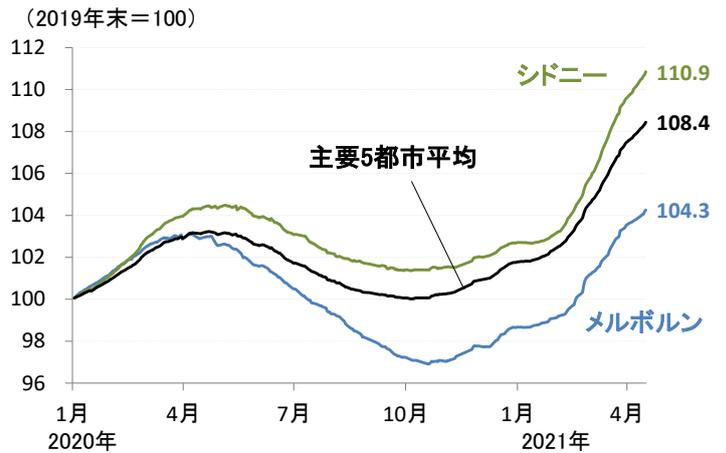
2020年のコロナ危機の後の住宅ローンの新規貸出は、居住目的の実需層向けにけん引され伸びを維持しています（図表8）。2020年は長期金利が低下基調であったため、銀行の利ザヤは縮小したとみられますが、住宅ローンの新規貸出額は拡大しており、銀行セクターの業績や配当の回復を下支えする要因となることが想定されます。

不動産取引全体の活性化は豪州REITの上昇要因に

最後に、住宅価格の上昇をきっかけに豪州の不動産取引全体が活性化すれば、優良不動産を保有する豪州REITの上昇につながる可能性があります。

豪州のREITや金融（銀行）などのセクターは予想配当利回りの水準が高く、市場において金利上昇が進む中でも相対的に高い配当利回りには投資妙味があるとみられます（4頁図表10）。今後、配当の回復に市場の注目が向かえば、セクター間で選別投資が広がる可能性もありそうです。

図表6：豪州主要都市の住宅価格の推移

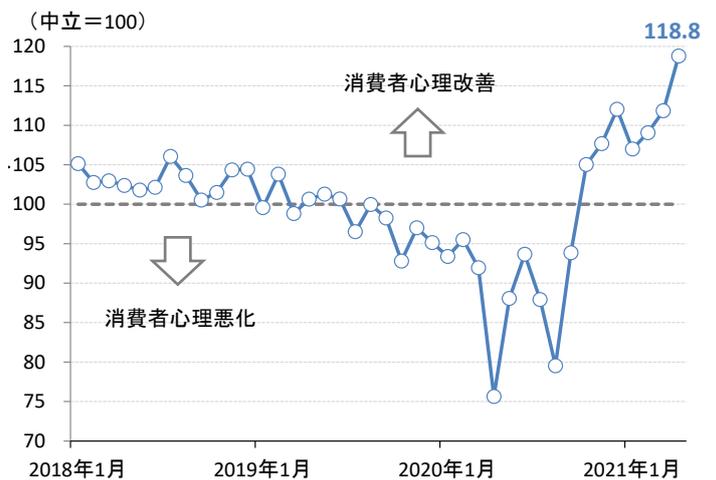


(出所) コアロジック

(期間) 2020年1月2日～2021年4月16日 (日次)

(注) 主要5都市はシドニー、メルボルン、ブリスベン、アデレード、パース。

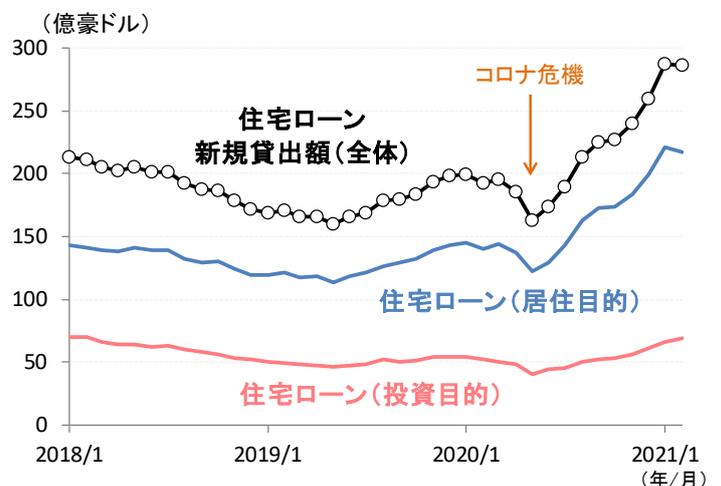
図表7：豪州の消費者信頼感指数の推移



(出所) ウエストパック銀行、メルボルン・インスティテュート

(期間) 2018年1月～2021年4月 (月次)

図表8：豪州の住宅ローン新規貸出額の推移

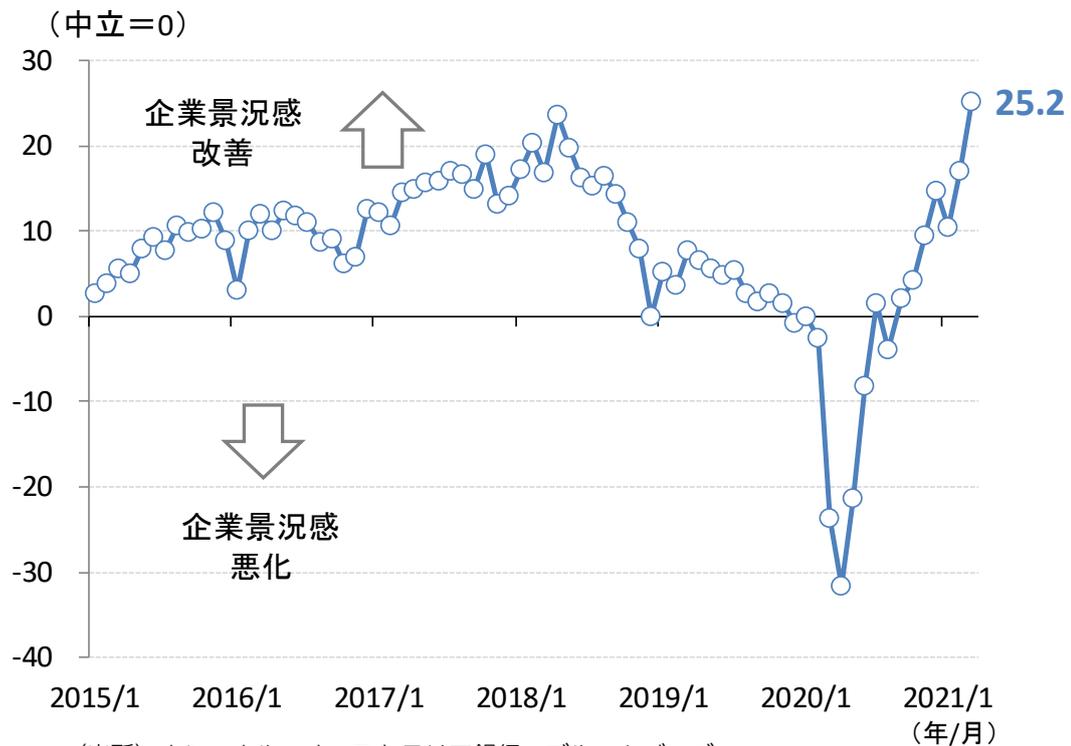


(出所) 豪州政府統計局

(期間) 2018年1月～2021年2月 (月次)

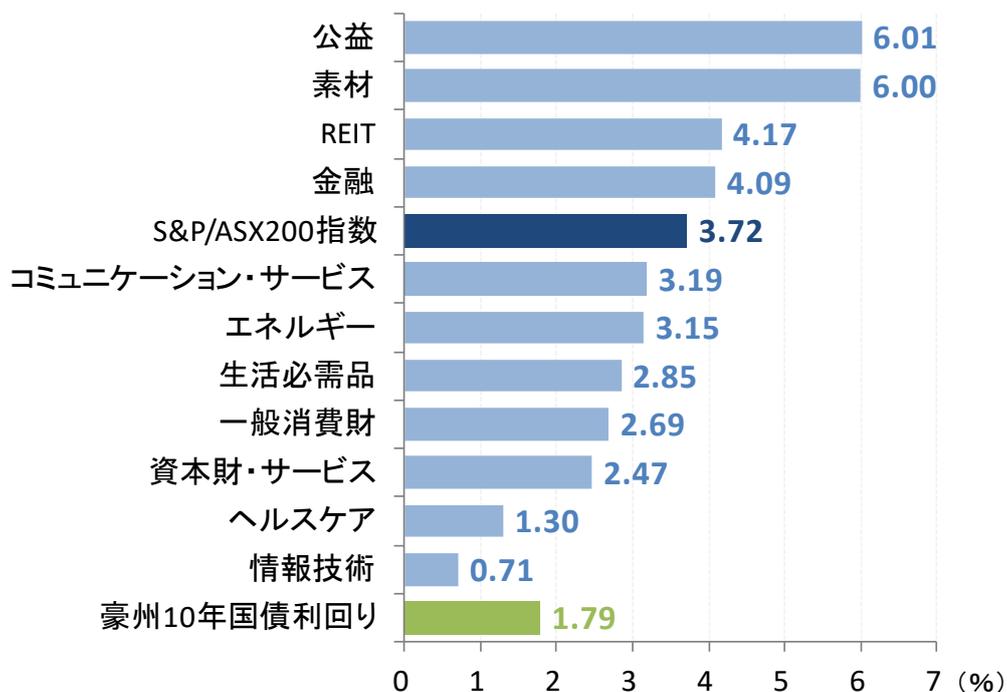
(注) 季節調整済。リファイナンス除く。

図表9：豪州の企業景況感指数の推移



(出所) ナショナル・オーストラリア銀行、ブルームバーグ
 (期間) 2015年1月～2021年3月 (月次)

図表10：豪州株式の予想配当利回りと豪州10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ
 (注) 2021年3月末時点。配当利回りは12ヵ月先予想ベース。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>